

事業番号	220
------	-----

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	再資源化啓発事業						担当部	環境交通部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	リサイクルプラザ							
	事業期間	平成16年度			～		平成30年度以降		担当係	清掃資源係						
	総合計画 分野別計画	主目的	2 環境交通		6 ごみ対策		1 3Rを推進する									
		副目的	6-2													
	予算区分	款	4		項	2		目	2		大	5		中	2	
	根拠法令・個別計画	小牧市ごみ処理基本計画														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %			委託	0 %			助成	0 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	各種体験教室や情報コーナー等により、資源のリサイクルの重要性の啓発を行なう。														
	内容 (手段)	<p>常設体験教室として、空きびん・紙パックなどを利用し、とんぼ玉、サンドブラスト、紙すきを行なっている。</p> <p>定期体験教室として、ガラス細工やステンドグラスを行なっている。</p> <p>特別体験教室として、布ぞうりを編んでみよう等の講座を3ヶ月ごとに募集して行なっている。</p> <p>指導は嘱託職員3名を中心に実施している。</p> <p>毎月1回、おもちゃ病院の開設・廃食油せっけん作りを開催している。</p> <p>古着・古本の常設展示のほかに、年2回(7月、11月)、土・日曜日の2日間、リユースデーを開催し、リユースの促進を図っている。</p> <p>事業に係る費用については、指導員等の賃金や外来講師の謝礼が主なものであり、他に講座用や事務用等の消耗品等の経常費や、事務機器の借上料などである。</p> <p>【直接経費の内訳】 講師謝礼(224千円) 事務機器借上料(162千円) 消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料(1,012千円) 自転車検査手数料等(39千円) プラザハウス管理用資材購入費(90千円)</p> <p>○24年度実施内容 23年度と同様に体験設備を十分に活用する。</p>														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	2,203	2,546	1,527	2,573	
		正職員	従事者数	人	1.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	5,319	0	0	0
		その他職員	従事者数	人	5.00	6.00	6.00	6.00
			人件費	千円	12,709	16,614	17,445	16,722
		費用合計	千円	20,231	19,160	18,972	19,295	
	対前年比	%		94.7	99.0	101.7		
財源	一般財源	千円	20,231	19,160	18,972	19,295		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	各種体験教室の実施	回	目標		580	580	580
実績				490	434	441	
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	参加者数	人	目標		5,200	5,200	5,200
実績				4,077	3,411	3,082	
見学者数	人	目標		—	—	—	—
		実績		6,108	6,321	6,435	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	資源循環型社会を構築していくにあたり、市民一人ひとりの意識改革は必要であり、再資源化啓発事業は重要である。 このため、各種体験教室を実施し多くの市民の意識の向上を図っているが、業績は活動・成果の両指標とも目標に達していない。
	事業実施における課題等		開設後、8年が経過し講座内容も限られた資源(紙パック・古布・空きびん等)を利用したものであり、マンネリ化の傾向にあるものと思われる利用者数が減少してきている。
	事業を縮小・廃止したときの影響		環境問題に対する市民一人ひとりの意識が低下し、再資源化が進まなくなると考えられる。 市民のみなさんが環境問題について知識と関心をもっていただくため、身近なところから手に触れて学ぶ各種リサイクルの体験等ができなくなると考えられる。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	配置人員は6名(再任用職員3名、嘱託職員3名)で週6日間開館し運営している。コスト面では、運営にかかる経費のうち人件費については平成22年度より正職員配置をゼロとしたことにより低コスト化を実現している。 開館8年を経過し、各種体験教室の参加者数は減少してきているが、資源循環型社会を構築するためには必要な事業である。	
	改善案等	各種広報媒体(市広報、ホームページ、ケーブルテレビ、地域のミニコミ誌など)を通じ、事業目的達成のため周知啓発を行なうとともに市民ニーズの把握に努め、新規講座の開設に取り組んでいく。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	本事業は、事業のマンネリ化や来場者の減少、施設が有効活用されていない等の課題を抱えていることから、縮小に向けて検討が必要である。ただし、民間活力の導入などにより課題解決が可能であれば、その限りではない。